



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,628	△0.6	△83	—	△53	—	△68	—
2021年3月期第1四半期	2,643	△4.1	△45	—	△24	—	△17	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △156百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	△20	94	—	—
2021年3月期第1四半期	△5	49	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期第1四半期	10,814		4,555		38.6		1,283	65
2021年3月期	11,479		4,755		37.9		1,339	76

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,170百万円 2021年3月期 4,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,950	0.6	100	8.7	120	△16.7	80	△35.5	24	62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期 1 Q	3,420,000株	2021年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期 1 Q	170,944株	2021年3月期	170,944株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期 1 Q	3,249,056株	2021年3月期 1 Q	3,269,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕2ページ〔当四半期決算に関する定性的情報〕(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、個人消費や企業活動の回復に不透明な状態が続いております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、鉄構機器事業及び運送事業は増収となりましたものの、高圧機器事業及び施設機器事業は減収となりました。

この結果、高圧機器事業が下期偏重の製品構成であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億28百万円（前年同期比15百万円の減収）となり、営業損失は83百万円（同37百万円の赤字拡大）、経常損失は53百万円（同29百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（同50百万円の赤字拡大）となりました。

なお、当期における当社グループ各事業への新型コロナウイルス感染症による影響は、運送事業においては、展示会などの各種イベントの開催等が十分に回復していないため、イベント関連の荷物取扱量は減少の影響を受けているものの、国内製造業等の生産活動の回復により、荷物取扱量全体では増加となっております。一方、他の事業においては、生産・販売等に顕著な影響は見られません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、LPガスプラント工事関連の受注は増加したものの、主力製品であるLPガス容器的販売数量が減少したことにより、事業全体の売上高は15億19百万円となり、前年同期を7百万円(0.5%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、製品構成の変動により前年同期を12百万円下回る14百万円となりました。

鉄構機器事業は、個別受注物件が増加したことにより、事業全体の売上高は1億12百万円となり、前年同期を29百万円(35.1%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の増加により前年同期0百万円の赤字から9百万円の黒字となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量の減少を主要因として、事業全体の売上高は4億57百万円となり、前年同期を65百万円(12.5%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の減少により前年同期を34百万円下回る29百万円となりました。

運送事業は、荷物取扱量について各種イベント等の減少を製造業主体に生産関連荷物取扱量の増加で補い、事業全体の売上高は5億39百万円となり、前年同期を28百万円(5.5%)上回りました。また、セグメント損失（営業損失）は、売上高の増加により前年同期22百万円の赤字から13百万円の赤字に縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が1億59百万円、原材料及び貯蔵品が1億25百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億77百万円、投資有価証券が1億14百万円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末と比較して6億65百万円(5.8%)減少し、108億14百万円となりました。

負債は、未払費用が1億86百万円増加しましたが、電子記録債務が1億24百万円、短期借入金が1億19百万円、未払金が99百万円、賞与引当金が84百万円それぞれ減少した結果、負債合計は4億65百万円(6.9%)減少し、62億58百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が74百万円、利益剰余金が1億7百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は2億円(4.2%)減少し、45億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期決算短信(5月14日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	709
受取手形及び売掛金	3,329	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,551
電子記録債権	481	408
製品	220	240
仕掛品	696	694
原材料及び貯蔵品	197	323
その他	96	132
貸倒引当金	0	△1
流動資産合計	5,569	5,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603	593
機械装置及び運搬具（純額）	613	656
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	203	190
建設仮勘定	79	24
その他（純額）	35	33
有形固定資産合計	4,039	4,001
無形固定資産	69	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,546
繰延税金資産	2	0
退職給付に係る資産	21	17
その他	158	165
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	1,801	1,686
固定資産合計	5,909	5,753
資産合計	11,479	10,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144	1,058
電子記録債務	1,164	1,040
短期借入金	1,406	1,287
リース債務	50	49
未払金	226	126
未払費用	102	288
未払法人税等	54	9
未払消費税等	74	41
前受金	99	100
賞与引当金	125	40
役員賞与引当金	13	3
その他	47	80
流動負債合計	4,508	4,127
固定負債		
長期借入金	340	291
リース債務	155	143
繰延税金負債	212	209
役員退職慰労引当金	74	32
退職給付に係る負債	1,411	1,433
その他	20	20
固定負債合計	2,215	2,131
負債合計	6,724	6,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,876	1,769
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,768	3,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	509
その他の包括利益累計額合計	584	509
非支配株主持分	402	384
純資産合計	4,755	4,555
負債純資産合計	11,479	10,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,643	2,628
売上原価	2,117	2,121
売上総利益	526	506
販売費及び一般管理費	572	589
営業損失(△)	△45	△83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
助成金収入	-	2
その他	4	5
営業外収益合計	25	31
営業外費用		
支払利息	2	1
貸与資産減価償却費	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	4	2
経常損失(△)	△24	△53
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	35	17
特別利益合計	35	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	4	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6	△36
法人税、住民税及び事業税	4	6
法人税等調整額	35	33
法人税等合計	39	40
四半期純損失(△)	△33	△77
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△68

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△33	△77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△78
その他の包括利益合計	51	△78
四半期包括利益	18	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	△142
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社は、従来は、受注生産品について検収基準を、工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円増加し、営業損失は3百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。